

市民ネットワーク 市議会報告

2025年
4月14日発行

連絡先：さくら・市民ネットワーク
電話：043-462-0618
FAX：043-489-0797
メール：news@sakura-siminnet.com



五十嵐ともみ 伊藤とし子 松島こずえ

2月市議会（2/25～3/25）

異常事態！！「夢咲くら館」 床下に汚水満杯

新町活性化として鳴り物入りで2年前に開館した夢咲くら館。異臭がしたことから、地下にある佐倉図書館の床下にあるドライピットに、トイレからの汚水が760m³たまっていることが分かり、2月22日から全館休館。復旧作業に1ヶ月かかりました。

市民ネットワークは、建設に至るまでも、地下図書館としたことを筆頭に、設計や建設業者の選定に疑義があることなど、数々の問題点を指摘してきましたが、残念ながら危惧していたことが現実となってしまいました。

3月7日、市長、教育長に要望書を提出し(右)「①原因究明に向けて、市や事業者だけではなく、専門家や市民を入れた第三者機関を設置すること。

②その都度、判明した状況について、速やかに公表すること」を要望しました。

3月17日、市からは「原因は汚水管に使用した継手が水圧に適さない材質であったため、破損してトイレの汚水が流出した。すべて(株)岡田新一設計事務所・大成温調(株)東関東支社の責任であり、事業者負担で損害を復旧し、今後判明した影響部分についても事業者責任で対応する」と報告がありました。重大な事故につながる認識もなく、安易に継手を低品質のものに変えた事業者、工事管理者の責任は重く、入札指名停止処分も検討すべきであり、第三者機関による再度の検証が必要です。

官製ワーキングプア ～会計年度任用職員

市の非正規職員は「会計年度任用職員」という身分です。毎年契約更新され、そのたびに1ヶ月の試用期間が設けられるという理不尽な制度です。人事部で採用する事務職は、継続して雇用されますが、資格と経験が重要な保育士、介護認定調査員、教育委員会採用の講師などは毎年公募をかけています。重要な技能職の雇用が不安定では、市民サービス低下につながります。引き続き改善を求めていきます。

水上デッキが大幅拡大に！

現在、ふるさと広場を通年型の観光地にするための計画が進行中。それに関連して、水辺を活用するために、印旛沼に水上デッキの整備計画が浮上。

これは県と合同の事業で、設計は県がまとめて行っています。市の負担分の予算は当初190万円、最終的に2282万円が計上され、水上デッキの全貌が明らかになりました。市ホームページで公開されたイメージ図(右図)は県が作成したもので、デッキを含めた広場や親水護岸整備など、計画は大幅に拡大されています。

最初の水上デッキの計画では総事業費は7700万円。この額に変更はないかと予算委員会で質問したところ、設計が終わらないと分からないと答弁。設計変更により、事業費が膨らむのは必至ですが、どれだけ膨らむのかは不明です。

水辺拠点整備を含めたふるさと広場拡張整備事業は、総額13億5千万円の事業であり、物価高騰で市民の生活が苦しい中、このような多額の税金を使う事業は見直すべきです。



印旛沼水辺拠点整備イメージ図

困っている世帯へ支援を

国の物価高騰対策による支援金3万円が住民税非課税世帯などに支給されました。今回均等割のみ課税世帯には支給されません。国は、自治体の独自事業として均等割り世帯への支給を認めています。すでに近隣の八千代市、四街道市等では均等割世帯に支給。

物価高騰は所得の低い市民ほど影響は大きく、生活を直撃します。均等割世帯へ早急に支給するよう求めました。

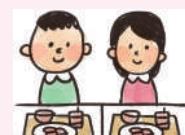


タブレット端末による 子どもたちへの影響は？

小中学校では国のGIGAスクール構想の下、児童生徒全員に1人1台タブレット端末が導入されています。自宅でもオンラインで授業が受けられるなどメリットがある一方、タブレット端末による子どもたちへの影響も全国で問題となっています。分からないことをすぐに調べられるため思考力の低下、計算問題に電卓機能を使う、書く力がない子が増えたと教員の指摘もありました。休み時間にタブレットで遊んでいて外遊びの時間が減った、授業中にYouTube視聴やゲームができてしまうなど、弊害も多くあります。学校でのタブレット使用に、適切なルールを早急に決める必要があります。

保育園の給食が 民間委託になってしまふ！

公立保育園は6園あり、そのうちの佐倉保育園と北志津保育園の給食調理員の民間委託を決定。今年度、一般競争入札で事業者を選定し、来年度から実施します。



現在の給食は、各園に栄養士が配置され、調理員が年齢に応じて工夫された給食を出しています。民間委託になると、栄養士が市役所において献立や材料の発注を行い、民間業者の雇用した調理員が保育園で給食を作るという体制になり、アレルギー食などへの対応がおざなりになる等が懸念されます。市は効率化と経費削減のため、民間委託を推し進めています。その一環で給食の民間委託を決定したのです。

子どもたちの「大事な食」を委託業者に任せていよいのでしょうか。職員の待遇を改善し、それぞれの子どもたちに対応した給食を提供する市直営を、継続すべきと訴えました。

市民ネットワーク(松島、伊藤、五十嵐) 提出の意見書

意見書	結果	市民ネット	さくら会	公明党	自由民主 さくら	共産党	公開と改革	無会派の会	
能動的サイバー防御法案の廃案を求める意見書	×	○	×	×	×	○	○	×	×
原発事故後の除染で生じた「除去土壤」を「復興再生利用」するための省令改正の撤回を求める意見書	×	○	×	×	×	○	○	×	○ ○
さくら・市民ネットワーク通信は5月22日発行予定		松島 伊藤 五十嵐	平野、櫻井 鶴田、高木 村田、望月 斎藤(明)、密本	岡村、押木 鍋田 長谷川	徳永、山本 橋岡、齋藤 石井(秀)	石井	稻田 高橋	三井 宇田	三谷